



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 美樹工業株式会社
 コード番号 1718 URL <http://www.mikikogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 岡田 尚一郎
 (氏名) 魚澤 誠治
 TEL 079-281-5151
 配当支払開始予定日 平成28年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	30,531	0.8	2,003	49.5	2,008	55.1	1,074	102.0
26年12月期	30,276	2.4	1,339	9.2	1,295	8.2	531	5.7

(注) 包括利益 27年12月期 1,218百万円 (102.6%) 26年12月期 601百万円 (△12.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	98.27	—	12.8	7.3	6.6
26年12月期	48.64	—	7.0	4.8	4.4

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 26百万円 26年12月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	28,116	10,315	31.5	810.79
26年12月期	26,798	9,193	29.4	720.80

(参考) 自己資本 27年12月期 8,866百万円 26年12月期 7,883百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	2,438	△1,194	△793	1,688
26年12月期	611	△478	△638	1,236

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00	87	16.4	1.1
27年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00	87	8.1	1.0
28年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		14.6	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	△0.7	700	△24.5	700	△25.6	380	△27.0	34.75
通期	30,000	△1.7	1,400	△30.1	1,400	△30.3	750	△30.2	68.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 17「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年12月期	11,532,630 株	26年12月期	11,532,630 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	596,634 株	26年12月期	595,302 株
② 期末自己株式数	27年12月期	10,936,775 株	26年12月期	10,937,939 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	14,203	△2.4	1,347	36.5	1,339	38.1	853	99.1
26年12月期	14,552	10.4	987	54.8	969	55.1	428	37.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	78.02	—
26年12月期	39.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年12月期	16,689		6,811		40.8	622.88		
26年12月期	15,626		6,042		38.7	552.44		

(参考) 自己資本 27年12月期 6,811百万円 26年12月期 6,042百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	15.2	600	△3.7	360	△11.9	32.92
通期	14,000	△1.4	1,000	△25.3	600	△29.7	54.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料入手方法)

決算補足説明資料は平成28年2月22日(月)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(重要な会計方針)	37
(会計方針の変更)	38
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	42
(重要な後発事象)	42
7. その他	43
(1) 役員の異動	43
(2) 受注工事高・完成工事高・繰越工事高	44

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日本銀行による経済政策を背景に円安株高が進み、企業収益は概ね順調に改善し、設備投資の増加や雇用の改善等、景気は回復基調で推移いたしました。しかしながら、中小企業の賃上げ足踏み等の影響による個人消費の伸び悩みや、中国をはじめとする新興国経済の減速等、景気の先行きは不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、引き続き東日本大震災の復興関連事業や、国土強靱化計画に関連する防災・減災事業等により堅調に推移しました。一方で、民間設備投資は、企業収益が改善したことにより緩やかに回復基調にあるものの、先行きの不透明感などから低調に推移しました。

当社グループにおきましては、このような経営環境の中、商圏の拡大と事業競争力の強化を図る目的で、大阪府下に拠点をもつ建設会社からの建設事業譲受に関する契約を平成27年8月31日付で締結いたしました。

当社グループの業績につきましては、当社及び連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社の設備事業において、前年同期に大型工事の完成計上があったこと等から、前年同期と比較して売上高が減少したものの、連結子会社である株式会社リブライフの住宅事業において前年同期と比較して大型工事の完成計上があったことや、連結子会社である株式会社リブライフにおいて前年同期と比較して賃貸物件の賃料収入が増加した影響等から前年同期と比較して売上高が増加したこと等により、連結売上高は前年同期比0.8%増の30,531百万円となりました。

利益につきましては、売上高の増加に伴う影響に加え、当社において収益性の高い工事の完成計上があったことや連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて、販売費及び一般管理費の抑制に努めた影響から連結営業利益は前年同期比49.5%増の2,003百万円、連結経常利益は前年同期比55.1%増の2,008百万円となりました。また、特別利益及び特別損失を計上し、法人税等合計757百万円、少数株主利益147百万円を加減した結果、連結当期純利益は前年同期比102.0%増の1,074百万円、その他包括利益を加味した結果、連結包括利益は前年同期比102.6%増の1,218百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業損益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<建設事業>

建設事業セグメントに関しましては、建築工事において当連結会計年度の受注が好調に推移し、大型工事の完成計上があったものの、前年同期と比較して導管敷設工事の受注高・完成工事高が減少した影響から、売上高は前年同期と比較して微減の8,284百万円となりました。

しかしながら、建築工事において収益性の高い工事の完成があった影響から、営業利益につきましては、前年同期比49.8%増の760百万円となりました。

<設備事業>

設備事業セグメントに関しましては、当社及び連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社において前年同期に収益性の高い大型工事の完成があったこと等から、売上高は前年同期比10.9%減の4,839百万円、営業利益は前年同期比15.1%減の276百万円となりました。

<住宅事業>

住宅事業セグメントに関しましては、当社及び連結子会社である株式会社リブライフにおいて大型工事の完成計上があったことや、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、販売費及び一般管理費の抑制に努めた影響等から、売上高は前年同期比5.4%増の14,993百万円、営業利益は前年同期比111.1%増の459百万円となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて賃貸物件の賃料収入が増加した影響等から、売上高は前年同期比24.4%増の1,699百万円となりました。

営業利益につきましては、売上高の増加に伴う影響に加えて、連結子会社である株式会社リブライフにおいて販売費及び一般管理費の抑制に努めた影響等から、前年同期比70.4%増の335百万円となりました。

<その他事業>

その他事業セグメントに関しましては、平成26年10月に当社のゴルフ場運営事業を事業譲渡したことに伴い、売上高は前年同期比7.6%減の713百万円となりました。

しかしながら、営業利益につきましては、ゴルフ場運営事業に係るコストの減少や当社の太陽光発電施設の減価償却費の減少に伴い、前年同期比43.3%増の164百万円となりました。

<次期の見通し>

今後のわが国経済につきましては、企業収益の改善に伴う雇用環境や個人所得の改善を背景に、個人消費や設備投資の緩やかな拡大が期待され、景気は概ね回復基調で推移することが予想されます。一方、中国をはじめとする新興国の景気減速にはなおも懸念が残ること等から、先行きは不透明感があります。

建設業界におきましては、政府公共事業の建設投資は底堅く推移し、民間設備投資も企業収益の改善等により緩やかに回復することが予想されます。その一方で、労働者不足に伴う建設コスト上昇の問題は依然として改善が見られないことから、引き続き経営環境は厳しいものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループにおける次期の業績見通しにつきましては、当連結会計年度とほぼ横這いの連結売上高を見込んでおりますが、利益につきましては、当連結会計年度において収益性の高い大型工事の完成があった影響や他社より建設事業を譲受けしたことに伴うのれんの償却費用を計上する影響等から、連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は減少する見通しであります。

なお、当社グループの業績予想数値につきましては、以下のとおりです。

第2四半期における連結売上高は当期比0.7%減の14,500百万円、連結営業利益は当期比24.5%減の700百万円、連結経常利益は当期比25.6%減の700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比27.0%減の380百万円となる見通しであります。

通期においては、連結売上高は当期比1.7%減の30,000百万円、連結営業利益は当期比30.1%減の1,400百万円、連結経常利益は当期比30.3%減の1,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比30.2%減の750百万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、工事完成物件の増加に伴い受取手形・完成工事未収入金等が増加したこと、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において不動産賃貸物件の完成等に伴い建物・構築物が増加したこと等により、28,116百万円（前連結会計年度末は26,798百万円）となりました。

負債につきましては、工事代金の回収に伴う短期借入金の減少や約定返済による長期借入金の減少等があったものの、大型工事物件の工事代金支払に伴う支払手形・工事未払金等の増加等により、17,801百万円（前連結会計年度末は17,604百万円）となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により、10,315百万円（前連結会計年度末は9,193百万円）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ営業活動により2,438百万円増加しましたが、投資活動により1,194百万円、財務活動により793百万円減少した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、451百万円増加し、1,688百万円となりました。

主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加721百万円等の減少要因がありますが、税金等調整前当期純利益1,979百万円、減価償却費777百万円及び仕入債務の増加552百万円等の増加要因により、資金は2,438百万円の増加（前連結会計年度は611百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入173百万円等の増加要因がありますが、有形固定資産の取得による支出1,166百万円及び事業譲受による支出200百万円等の減少要因により、資金は1,194百万円の減少（前連結会計年度は478百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,400百万円の増加要因がありますが、長期借入金の返済による支出1,497百万円、短期借入金の減少400百万円及びリース債務の返済による支出199百万円等の減少要因により、資金は793百万円の減少（前連結会計年度は638百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	29.7	26.8	29.4	31.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.8	11.8	13.6	16.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	3.9	18.4	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	40.0	8.0	38.6

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成24年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置づけており、安定的かつ継続的な配当と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実により安定した経営基盤を築くことで企業体質の強化を図ることを基本方針としております。

これらを総合的に勘案したうえで、当期の年間配当につきましては、1株当たり8円（うち中間配当4円）を予定しております。

なお、次期の年間配当につきましては、1株当たり10円（うち中間配当5円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セキスイハイム山陽 株式会社 (注) 2, 4	兵庫県姫路市	100	住宅事業 不動産賃貸事業	56.7	当社が設備工事等を請負って おります。 役員の兼任あり。
株式会社リブライフ (注) 2, 3, 5	兵庫県姫路市	80	住宅事業 不動産賃貸事業 その他事業	100.0 (70.0)	当社が設備工事等を請負って おります。 役員の兼任あり。
三樹エンジニアリング 株式会社	神戸市須磨区	20	設備事業	100.0	当社の設備関係の工事を請負 っております。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) ハイデッキ株式会社	兵庫県姫路市	16	その他事業	29.6	役員の兼任あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有による議決権の所有割合で内数であります。

4. セキスイハイム山陽株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	11,677,729千円
	(2) 経常利益	407,998千円
	(3) 当期純利益	251,052千円
	(4) 純資産額	3,090,769千円
	(5) 総資産額	8,149,382千円

5. 株式会社リブライフについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,460,875千円
	(2) 経常利益	241,392千円
	(3) 当期純利益	130,366千円
	(4) 純資産額	533,783千円
	(5) 総資産額	3,352,035千円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は「信用第一」であります。

お客様が期待される品質・納期にお応えするとともに、施工後の顧客満足度を図るべく「CSアンケート」を継続的に実施し、細やかな対応を行うことによる「顧客からの信用」、施工に際して周辺地域・住民の皆様からも支持を得られる施工管理や地域に根ざした奉仕活動の継続による「地域からの信用」、法令遵守のみならず安全面・環境面・情報開示を通じた「社会からの信用」、そして社員全員が当事者意識をもって目標達成することによる「社内の信用」、これらの信用の高揚を経営の基本としております。また、原価率の低減及び経営基盤の拡充に努め、企業として安定した収益の成長を続けることにより、株主の皆様への期待に応えていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な成長を目指すため、一層の経営体質強化に向けた利益重視の観点から売上高経常利益率を重要な経営指標といたしております。グループ全体の売上高経常利益率5.0%以上、当社個別での売上高経常利益率6.0%以上を目標値としてその達成に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの成長戦略の基本目標として、収益力及び資金効率の向上を図り企業価値を高める経営に取り組んでおります。

その基本的な施策は以下のとおりであります。

① 収益性の向上

・原価率の低減

公共工事の削減等により激化する受注競争において、原価率の低減は当社にとっての重要課題であるものと認識し、各事業毎に原価率の目標を設定し、毎月の経営会議において分析を行っております。

・経営の合理化

事業統合や支店統合による徹底した合理化・経費削減に取り組み、経営効率化を推進することにより、収益性・効率性が高い事業基盤を構築してまいります。

② 顧客満足度の向上

個々の技術力向上などにより工事品質を更に高め、顧客のニーズに応えることにより、顧客満足度の向上を図ります。

③ 環境保護

環境保護に関しましては、さまざまな事業分野や日常業務において環境保護のための業務の遂行に、更に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の経営戦略上の対処すべき課題としましては、営業展開の強化を計画していることから、人材及び施工能力の確保が重要課題であるものと認識しております。

また、収益率向上のためには、各事業における業務の更なる効率化が課題であり、内部管理体制の強化を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,089,993	1,505,775
受取手形・完成工事未収入金等	※6 2,430,172	3,151,884
たな卸資産	※2,※5 3,927,307	※2,※5 3,565,459
預け金	171,364	207,363
繰延税金資産	166,035	117,855
その他	306,915	212,988
貸倒引当金	△1,669	△2,262
流動資産合計	8,090,119	8,759,063
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	※3 5,143,405	※3 5,756,110
機械・運搬具(純額)	※3 1,519,775	※3 1,326,931
工具器具・備品(純額)	761,245	741,675
土地	※3 9,395,001	※3 9,402,521
リース資産(純額)	325,055	328,568
建設仮勘定	147,769	60,907
有形固定資産合計	※7 17,292,253	※7 17,616,715
無形固定資産		
リース資産	33,340	81,933
その他	16,097	214,702
無形固定資産合計	49,437	296,635
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 521,575	※1 540,921
破産更生債権等	4,912	31,282
繰延税金資産	351,576	390,202
その他	592,110	578,445
貸倒引当金	△103,438	△96,586
投資その他の資産合計	1,366,736	1,444,265
固定資産合計	18,708,427	19,357,617
資産合計	26,798,547	28,116,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,626,258	2,179,106
短期借入金	※3 3,350,000	※3 2,950,000
1年内返済予定の長期借入金	※3,※9 1,437,810	※3,※9 1,826,732
リース債務	162,845	148,362
未払法人税等	83,390	445,978
未成工事受入金	1,929,117	1,504,773
賞与引当金	100,785	108,378
役員賞与引当金	11,500	25,200
完成工事補償引当金	174,727	143,180
工事損失引当金	※5 82,934	※5 65,695
預り金	237,141	257,246
資産除去債務	28,738	27,492
その他	483,590	532,389
流動負債合計	9,708,839	10,214,534
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	※3,※9 6,257,626	※3,※9 5,770,894
リース債務	194,407	264,059
退職給付に係る負債	340,799	400,995
役員退職慰労引当金	284,830	293,189
資産除去債務	221,354	225,335
繰延税金負債	—	30,673
その他	396,798	401,380
固定負債合計	7,895,815	7,586,528
負債合計	17,604,655	17,801,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	6,452,487	7,439,729
自己株式	△108,144	△108,638
株主資本合計	7,814,983	8,801,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,190	69,405
退職給付に係る調整累計額	3,443	△4,290
その他の包括利益累計額合計	68,633	65,114
少数株主持分	1,310,275	1,448,771
純資産合計	9,193,892	10,315,617
負債純資産合計	26,798,547	28,116,681

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	30,276,762	30,531,185
売上原価	※1,※2 23,756,060	※1,※2 23,378,517
売上総利益	6,520,702	7,152,668
販売費及び一般管理費	※3 5,180,714	※3 5,149,123
営業利益	1,339,987	2,003,544
営業外収益		
受取利息	11,038	10,679
受取配当金	6,759	7,924
受取保険金	3,423	2,059
持分法による投資利益	5,411	26,119
貸倒引当金戻入額	2,662	1,659
その他	26,586	23,694
営業外収益合計	55,880	72,138
営業外費用		
支払利息	72,771	61,366
社債利息	2,229	518
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	22,633	2,418
営業外費用合計	100,635	67,303
経常利益	1,295,233	2,008,379
特別利益		
固定資産売却益	※4 30,875	※4 462
投資有価証券売却益	1,640	—
特別利益合計	32,515	462
特別損失		
減損損失	※8 44,230	※8 14,858
固定資産売却損	※5 823	※5 9,182
固定資産除却損	※6 16,720	※6 5,471
投資有価証券売却損	269	—
投資有価証券評価損	78,819	—
貸倒引当金繰入額	24,747	—
事業譲渡損	※7 130,822	—
特別損失合計	296,434	29,512
税金等調整前当期純利益	1,031,315	1,979,329
法人税、住民税及び事業税	356,973	710,319
法人税等調整額	85,837	47,109
法人税等合計	442,810	757,429
少数株主損益調整前当期純利益	588,504	1,221,900
少数株主利益	56,522	147,162
当期純利益	531,981	1,074,738

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	588,504	1,221,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,893	4,215
退職給付に係る調整額	—	△7,733
その他の包括利益合計	※ 12,893	※ △3,518
包括利益	601,397	1,218,382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	544,875	1,071,220
少数株主に係る包括利益	56,522	147,162

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	764,815	705,825	6,008,012	△107,830	7,370,822
当期変動額					
剰余金の配当			△87,506		△87,506
当期純利益			531,981		531,981
自己株式の取得				△314	△314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	444,475	△314	444,161
当期末残高	764,815	705,825	6,452,487	△108,144	7,814,983

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	52,297	—	52,297	1,262,418	8,685,538
当期変動額					
剰余金の配当					△87,506
当期純利益					531,981
自己株式の取得					△314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,893	3,443	16,336	47,856	64,192
当期変動額合計	12,893	3,443	16,336	47,856	508,353
当期末残高	65,190	3,443	68,633	1,310,275	9,193,892

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	764,815	705,825	6,452,487	△108,144	7,814,983
当期変動額					
剰余金の配当			△87,496		△87,496
当期純利益			1,074,738		1,074,738
自己株式の取得				△494	△494
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	987,242	△494	986,747
当期末残高	764,815	705,825	7,439,729	△108,638	8,801,731

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	65,190	3,443	68,633	1,310,275	9,193,892
当期変動額					
剰余金の配当					△87,496
当期純利益					1,074,738
自己株式の取得					△494
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,215	△7,733	△3,518	138,496	134,977
当期変動額合計	4,215	△7,733	△3,518	138,496	1,121,725
当期末残高	69,405	△4,290	65,114	1,448,771	10,315,617

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,031,315	1,979,329
減価償却費	811,161	777,767
減損損失	44,230	14,858
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,271	△6,258
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36,134	7,592
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,700	13,700
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△6,014	△31,546
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	18,852	△17,239
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34,025	36,845
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△269,584	8,359
受取利息及び受取配当金	△17,797	△18,604
支払利息及び社債利息	75,001	61,884
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
持分法による投資損益 (△は益)	△5,411	△26,119
固定資産売却損益 (△は益)	△30,051	8,719
固定資産除却損	16,720	5,471
事業譲渡損益 (△は益)	130,822	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,371	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	78,819	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△156,175	△721,711
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,132	429,477
仕入債務の増減額 (△は減少)	△719,285	552,847
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△81,560	△424,344
その他	94,372	97,387
小計	1,034,774	2,751,416
利息及び配当金の受取額	18,721	19,511
利息の支払額	△76,110	△63,208
シンジケートローン手数料の支払額	△3,000	△3,000
保険金の受取額	220,000	—
法人税等の支払額	△583,290	△265,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	611,094	2,438,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△927,180	△1,166,881
有形固定資産の売却による収入	398,905	173,620
無形固定資産の取得による支出	△3,509	—
投資有価証券の取得による支出	△1,285	△7,714
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,806	15,000
事業譲渡による収入	48,000	—
事業譲受による支出	—	※2 △200,780
資産除去債務の履行による支出	△2,500	△10,000
その他	1,400	2,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△478,362	△1,194,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	185,000	△400,000
長期借入れによる収入	1,465,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,395,389	△1,497,810
社債の発行による収入	197,082	—
社債の償還による支出	△800,000	—
リース債務の返済による支出	△193,394	△199,009
配当金の支払額	△87,490	△87,189
少数株主への配当金の支払額	△8,666	△8,666
自己株式の取得による支出	△314	△494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△638,171	△793,169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△505,438	451,780
現金及び現金同等物の期首残高	1,741,797	1,236,358
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,236,358	※1 1,688,139

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結の範囲に含めております。

当該子会社はセキスイハイム山陽(株)、(株)リブライフ及び三樹エンジニアリング(株)の3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はハイデッキ(株)1社であります。

同社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、セキスイハイム山陽(株)及び(株)リブライフの決算日は3月31日、三樹エンジニアリング(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、3月31日決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

① 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

② 商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

③ 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

④ 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	5～65年
機械・運搬具	5～17年
工具器具・備品	3～20年

- ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法に基づいて
おります。
- ハ. リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債
権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ニ. 完成工事補償引当金
完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、過去の一定期間における実績を基礎に将来の補償見
込を加味して計上しております。
また、特定物件については工事費の発生見込額を計上しております。
- ホ. 工事損失引当金
当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もる
ことができる工事について、当該損失見込額を計上しております。
- ヘ. 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法につい
ては、期間定額基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）によ
る定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の
年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ハ. 小規模企業等における簡便法の採用
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支
給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。
- ロ. その他の工事
工事完成基準を適用しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しており
ます。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は期間定額基準を継続適用する一方、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の期首の利益剰余金及び当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	158,933千円	190,399千円

※2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
販売用不動産	2,159,931千円	1,699,456千円
商品	14,486	13,121
未成工事支出金	1,613,010	1,736,377
材料貯蔵品	139,879	116,503
計	3,927,307	3,565,459

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物・構築物	2,320,220千円	2,748,116千円
機械・運搬具	2,346	1,954
土地	3,932,908	3,685,519
計	6,255,475	6,435,590

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	600,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,017,618	916,540
長期借入金	4,501,648	4,385,108
計	6,119,266	5,601,648

4. 保証債務

下記の債務に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン	756,160千円	756,240千円

※5. 工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(未成工事支出金)と工事損失引当金は、相殺せずに両建で表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(未成工事支出金)のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
たな卸資産(未成工事支出金)	11,208千円	78,081千円

※6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日及び当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	4,414千円	－千円

※7. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
	4,140,164千円	4,521,572千円

8. 当社及び連結子会社（セキスイハイム山陽(株)、(株)リブライフ、三樹エンジニアリング(株)）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
当座貸越契約極度額	8,550,000千円	8,550,000千円
借入実行残高	3,350,000	2,950,000
差引額	5,200,000	5,600,000

※9. 財務制限条項

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(1) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成19年3月23日、借入金残高357,500千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 各決算期の末日(第2四半期決算を含む。)において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部(新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。)の合計金額を3,762,000千円以上に維持する。
- ② 各決算期の末日(第2四半期決算を含む。)において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部(新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。)の合計金額を4,392,000千円以上に維持する。
- ③ 各決算期の末日(第2四半期決算を除く。)において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。
- ④ 各決算期の末日(第2四半期決算を除く。)において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月31日、借入金残高482,500千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額(新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。)を、4,323,000千円以上に維持する。
- ② 各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額(新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。)を、4,977,000千円以上に維持する。
- ③ 各年度の決算期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。
- ④ 各年度の決算期の末日において、単体及び連結の貸借対照表及び損益計算書における有利子負債の合計金額が、営業損益、減価償却費、受取利息及び受取配当金の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

(3) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月31日、借入金残高482,500千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 各事業年度の末日(第2四半期会計期間を含む。)において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額(新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。)を4,323,000千円以上に維持する。
- ② 各事業年度の末日(第2四半期会計期間を含む。)において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額(新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。)を4,977,000千円以上に維持する。
- ③ 各事業年度の末日(第2四半期会計期間を除く。)において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。
- ④ 各事業年度の末日(第2四半期会計期間を除く。)において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

- (1) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年3月23日、借入金残高247,500千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ① 各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を3,762,000千円以上に維持する。
 - ② 各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を4,392,000千円以上に維持する。
 - ③ 各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。
 - ④ 各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。
- (2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高415,700千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,323,000千円以上に維持する。
 - ② 各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,977,000千円以上に維持する。
 - ③ 各年度の決算期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。
 - ④ 各年度の決算期の末日において、単体及び連結の貸借対照表及び損益計算書における有利子負債の合計金額が、営業損益、減価償却費、受取利息及び受取配当金の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。
- (3) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高415,700千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ① 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,323,000千円以上に維持する。
 - ② 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,977,000千円以上に維持する。
 - ③ 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。
 - ④ 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
52,934千円	45,695千円

※2. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
4,310千円	△30,003千円

※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給与手当及び賞与	1,997,450千円	2,031,397千円
役員退職慰労引当金繰入額	42,652	37,830
役員賞与引当金繰入額	11,500	25,200
賞与引当金繰入額	89,241	96,519
退職給付費用	87,204	101,679
貸倒引当金繰入額	1,207	1,563

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械・運搬具	46千円	462千円
工具器具・備品	18	—
土地	30,810	—
計	30,875	462

※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物・構築物	818千円	7,973千円
工具器具・備品	—	1,208
土地	5	—
計	823	9,182

※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物・構築物	15,175千円	3,465千円
工具器具・備品	1,181	2,006
その他（無形固定資産）	364	—
計	16,720	5,471

※7. 事業譲渡損

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社におけるゴルフ場運営事業の譲渡に伴うものであります。

※8. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

場所	用途	種類
千葉県松戸市	事業用資産	土地

当社グループは、賃貸不動産については物件ごとにグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業用資産のうち、売買契約が成立した土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (44,230千円) として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用しております。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

場所	用途	種類
兵庫県加古川市	事業用資産	土地

当社グループは、賃貸不動産については物件ごとにグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業用資産のうち、近年の地価下落等により土地価格が著しく下落している土地について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (14,858千円) として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	21,420千円	1,274千円
組替調整額	△1,371	—
税効果調整前	20,048	1,274
税効果額	△7,155	2,940
その他有価証券評価差額金	12,893	4,215
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△11,675
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△11,675
税効果額	—	3,941
退職給付に係る調整額	—	△7,733
その他の包括利益合計	12,893	△3,518

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,532,630	—	—	11,532,630
合計	11,532,630	—	—	11,532,630
自己株式				
普通株式 (注)	594,299	1,003	—	595,302
合計	594,299	1,003	—	595,302

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,003株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	43,753	4.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日
平成26年7月30日 取締役会	普通株式	43,753	4.00	平成26年6月30日	平成26年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	43,749	利益剰余金	4.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,532,630	—	—	11,532,630
合計	11,532,630	—	—	11,532,630
自己株式				
普通株式 (注)	595,302	1,332	—	596,634
合計	595,302	1,332	—	596,634

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,332株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	43,749	4.0	平成26年12月31日	平成27年3月27日
平成27年7月30日 取締役会	普通株式	43,746	4.0	平成27年6月30日	平成27年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	43,743	利益剰余金	4.0	平成27年12月31日	平成28年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
現金預金	1,089,993千円	1,505,775千円
預け金	171,364	207,363
預入期間が3カ月を超える定期預金	△25,000	△25,000
現金及び現金同等物	1,236,358	1,688,139

※2. 当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産の内訳は次のとおりであります。

固定資産	200,780千円
------	-----------

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び子会社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「設備事業」、「住宅事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築工事、土木工事、都市ガス導管敷設工事、マンション分譲を行っております。「設備事業」は、給排水工事、空調衛生設備工事、ガス・住設機器工事を行っております。「住宅事業」は、戸建住宅及び集合住宅の建築・販売、戸建住宅・宅地分譲、住宅リフォーム工事を行っております。「不動産賃貸事業」は、不動産物件の賃貸及び管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	8,476,837	5,428,728	14,232,150	1,366,416	29,504,133	772,629	30,276,762	—	30,276,762
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	57	383,208	150,499	8,967	542,733	59	542,792	△542,792	—
計	8,476,894	5,811,937	14,382,650	1,375,384	30,046,866	772,688	30,819,555	△542,792	30,276,762
セグメント利益	507,635	326,143	217,778	196,608	1,248,167	114,596	1,362,763	△22,775	1,339,987
セグメント資産	3,852,931	2,149,948	6,151,956	9,063,629	21,218,466	3,369,117	24,587,583	2,210,964	26,798,547
その他の項目									
減価償却費	46,934	33,854	311,232	159,573	551,595	250,262	801,858	△5,149	796,708
減損損失	44,230	—	—	—	44,230	—	44,230	—	44,230
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	29,695	15,898	503,881	466,861	1,016,336	13,773	1,030,110	△40,359	989,751

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パブリックゴルフ場経営、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,210,964千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,352,576千円及びセグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの77千円及び固定資産に係る未実現利益の消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	8,284,162	4,839,682	14,993,947	1,699,562	29,817,354	713,830	30,531,185	—	30,531,185
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,197	350,382	32,564	7,096	393,240	—	393,240	△393,240	—
計	8,287,359	5,190,064	15,026,511	1,706,658	30,210,594	713,830	30,924,425	△393,240	30,531,185
セグメント利益	760,439	276,857	459,726	335,059	1,832,082	164,221	1,996,304	7,240	2,003,544
セグメント資産	4,379,744	2,672,935	5,999,455	9,372,811	22,424,947	3,180,827	25,605,775	2,510,905	28,116,681
その他の項目									
減価償却費	50,730	34,522	312,459	150,915	548,627	217,772	766,400	△5,482	760,917
減損損失	—	—	—	14,858	14,858	—	14,858	—	14,858
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	250,854	39,857	545,790	725,021	1,561,524	31,041	1,592,566	△10,512	1,582,053

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,510,905千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,687,386千円及びセグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの77千円及び固定資産に係る未実現利益の消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪ガス株式会社	3,778,823	建設事業、設備事業

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪ガス株式会社	3,321,871	建設事業、設備事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	720円80銭	810円79銭
1株当たり当期純利益金額	48円64銭	98円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益金額 (千円)	531,981	1,074,738
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	531,981	1,074,738
期中平均株式数 (株)	10,937,939	10,936,775

(重要な後発事象)

(事業の譲受)

当社は、平成27年8月31日開催の取締役会において、下村建設株式会社の建設事業を当社に譲受けることについて決議を行い、同日付けで事業譲渡契約を締結しました。

1. 事業譲受の目的

当社は、これまで兵庫県内を中心として建設工事・土木工事・設備工事等の施工を行ってまいりましたが、商圏の拡大と事業競争力の強化を図ることを目的に、大阪府下を中心として不動産賃貸事業及び建設事業を展開してきた下村建設株式会社の建設事業を譲受けることとなりました。

2. 事業譲受の相手会社の名称

下村建設株式会社

3. 事業譲受の内容

建設事業

4. 事業譲受の時期

本事業譲受は、平成28年1月1日に完了しました。

5. 譲受の対価

200,780千円

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	479,588	859,952
受取手形	※2 28,897	48,103
完成工事未収入金	2,239,610	2,938,782
販売用不動産	452,426	287,469
商品	2,540	2,532
未成工事支出金	699,557	920,666
材料貯蔵品	124,562	102,726
前払費用	10,959	13,322
繰延税金資産	36,352	55,464
未収入金	8,747	12,528
その他	21,875	32,312
貸倒引当金	△1,500	△2,000
流動資産合計	4,103,618	5,271,860
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,149,159	※1 2,988,168
構築物	※1 331,801	※1 327,069
機械及び装置	※1 1,513,101	※1 1,322,728
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	667,155	659,800
土地	※1 4,907,495	※1 4,907,495
リース資産	8,524	16,490
有形固定資産合計	10,577,238	10,221,751
無形固定資産		
ソフトウェア	4,071	2,872
リース資産	29,378	79,777
その他	5,584	206,364
無形固定資産合計	39,034	289,014
投資その他の資産		
投資有価証券	346,052	334,387
関係会社株式	352,507	358,617
出資金	14,251	14,241
破産更生債権等	4,912	29,686
会員権	43,697	18,797
差入保証金	42,991	53,545
長期前払費用	1,039	966
繰延税金資産	125,579	125,717
その他	43,400	37,400
貸倒引当金	△67,345	△66,309
投資その他の資産合計	907,085	907,049
固定資産合計	11,523,358	11,417,815
資産合計	15,626,977	16,689,676

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	949,736	1,452,749
短期借入金	1,850,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	※1,※4 881,088	※1,※4 1,281,088
リース債務	10,420	26,490
未払金	96,661	112,221
未払費用	28,000	29,141
未払法人税等	54,799	419,085
未払消費税等	113,626	92,993
未成工事受入金	715,623	390,916
預り金	84,677	98,147
賞与引当金	17,942	19,033
役員賞与引当金	10,000	25,000
完成工事補償引当金	5,400	16,243
その他	36,640	36,942
流動負債合計	4,854,617	5,850,053
固定負債		
長期借入金	※1,※4 4,070,805	※1,※4 3,329,717
リース債務	29,782	77,932
退職給付引当金	163,630	171,813
役員退職慰労引当金	35,511	14,202
資産除去債務	195,628	199,321
その他	234,825	234,775
固定負債合計	4,730,183	4,027,762
負債合計	9,584,801	9,877,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金		
資本準備金	705,825	705,825
資本剰余金合計	705,825	705,825
利益剰余金		
利益準備金	17,368	17,368
その他利益剰余金		
別途積立金	3,750,000	3,750,000
繰越利益剰余金	850,125	1,615,878
利益剰余金合計	4,617,494	5,383,247
自己株式	△108,144	△108,638
株主資本合計	5,979,990	6,745,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,185	66,611
評価・換算差額等合計	62,185	66,611
純資産合計	6,042,176	6,811,860
負債純資産合計	15,626,977	16,689,676

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	13,637,471	13,168,795
不動産事業等売上高	914,635	1,034,939
売上高合計	14,552,106	14,203,734
売上原価		
完成工事原価	11,730,210	10,983,066
不動産事業等売上原価	615,812	634,557
売上原価合計	12,346,022	11,617,623
売上総利益		
完成工事総利益	1,907,260	2,185,728
不動産事業等総利益	298,822	400,382
売上総利益合計	2,206,083	2,586,110
販売費及び一般管理費		
役員報酬	109,080	95,720
給料手当及び賞与	456,108	482,043
賞与引当金繰入額	7,669	8,254
退職給付費用	26,306	25,148
役員賞与引当金繰入額	10,000	25,000
役員退職慰労引当金繰入額	11,380	8,162
法定福利費	87,617	89,451
福利厚生費	24,466	17,308
減価償却費	93,150	92,314
消耗品費	4,631	3,441
水道光熱費	23,143	19,382
修繕費	24,161	27,090
広告宣伝費	14,478	11,837
会議費	3,158	2,740
事務用品費	20,320	23,408
交際費	16,046	27,040
通信費	21,319	17,693
旅費及び交通費	77,200	77,298
諸会費	8,353	8,631
研修費	4,570	4,742
車両費	12,716	9,007
租税公課	42,465	44,976
貸倒引当金繰入額	1,112	474
地代家賃	22,830	18,443
保険料	4,547	5,171
支払手数料	48,835	47,165
リース料	15,662	16,022
補修費	5,263	5,971
寄付金	3,337	3,645
雑費	43,264	44,962
戻入諸収入	△24,810	△24,149
販売費及び一般管理費合計	1,218,388	1,238,397
営業利益	987,695	1,347,712

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業外収益		
受取利息	832	418
受取配当金	※1 23,538	※1 21,573
受取保険金	3,049	1,171
貸倒引当金戻入額	1,462	1,009
その他	10,504	9,403
営業外収益合計	39,388	33,577
営業外費用		
支払利息	49,254	38,780
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	4,980	303
営業外費用合計	57,235	42,083
経常利益	969,848	1,339,206
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,393	※2 419
投資有価証券売却益	1,640	—
特別利益合計	4,034	419
特別損失		
減損損失	44,230	—
固定資産売却損	※3 823	—
固定資産除却損	※4 4,042	※4 807
投資有価証券売却損	269	—
投資有価証券評価損	78,819	—
貸倒引当金繰入額	2,200	—
事業譲渡損	※5 130,822	—
特別損失合計	261,208	807
税引前当期純利益	712,673	1,338,818
法人税、住民税及び事業税	205,718	502,123
法人税等調整額	78,457	△16,553
法人税等合計	284,175	485,569
当期純利益	428,497	853,248

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,773,491	23.6	2,592,085	23.6
II 労務費		528,371	4.5	634,730	5.8
III 外注費		7,760,430	66.2	7,209,707	65.6
IV 経費 (うち人件費)		667,917 (290,747)	5.7 (2.5)	546,542 (327,012)	5.0 (3.0)
計		11,730,210	100.0	10,983,066	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
消耗品費 (千円)	120,682	99,594
車両費 (千円)	26,326	20,272
減価償却費 (千円)	2,424	2,777

【不動産事業等売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		79,667	12.9	160,060	25.2
II 労務費		6,149	1.0	—	—
III 経費		529,995	86.1	474,497	74.8
計		615,812	100.0	634,557	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費 (千円)	362,985	325,917
地代家賃 (千円)	69,347	69,440

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 千円)

	純資産								
	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
別途積立金					繰越利益剰余金				
当期首残高	764,815	705,825	705,825	17,368	3,750,000	509,134	4,276,503	△107,830	5,639,313
当期変動額									
剰余金の配当						△87,506	△87,506		△87,506
当期純利益						428,497	428,497		428,497
自己株式の取得								△314	△314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	340,991	340,991	△314	340,677
当期末残高	764,815	705,825	705,825	17,368	3,750,000	850,125	4,617,494	△108,144	5,979,990

	純資産		
	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	50,153	50,153	5,689,466
当期変動額			
剰余金の配当			△87,506
当期純利益			428,497
自己株式の取得			△314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,032	12,032	12,032
当期変動額合計	12,032	12,032	352,709
当期末残高	62,185	62,185	6,042,176

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	純資産								
	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
別途積立金					繰越利益剰余金				
当期首残高	764,815	705,825	705,825	17,368	3,750,000	850,125	4,617,494	△108,144	5,979,990
当期変動額									
剰余金の配当						△87,496	△87,496		△87,496
当期純利益						853,248	853,248		853,248
自己株式の取得								△494	△494
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	765,752	765,752	△494	765,258
当期末残高	764,815	705,825	705,825	17,368	3,750,000	1,615,878	5,383,247	△108,638	6,745,249

	純資産		
	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	62,185	62,185	6,042,176
当期変動額			
剰余金の配当			△87,496
当期純利益			853,248
自己株式の取得			△494
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,426	4,426	4,426
当期変動額合計	4,426	4,426	769,684
当期末残高	66,611	66,611	6,811,860

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(4) 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～65年

機械及び装置 5～17年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、過去の一定期間における実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

また、特定物件については工事費の発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

(2) その他の工事

工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は期間定額基準を継続適用する一方、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の期首の繰越利益剰余金及び当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物	1,645,252千円	1,417,778千円
構築物	207,627	192,336
機械及び装置	2,346	1,954
土地	2,400,191	1,974,423
計	4,255,417	3,586,493

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	586,588千円	496,588千円
長期借入金	2,833,430	2,336,842
計	3,420,018	2,833,430

※2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前事業年度の末日及び当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	410千円	一千円

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
当座貸越契約極度額	5,700,000千円	5,700,000千円
借入実行残高	1,850,000	1,850,000
差引額	3,850,000	3,850,000

※ 4. 財務制限条項

前事業年度（平成26年12月31日）

(1) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年3月23日、借入金残高357,500千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を3,762,000千円以上に維持する。
- ② 各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を4,392,000千円以上に維持する。
- ③ 各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。
- ④ 各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高482,500千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,323,000千円以上に維持する。
- ② 各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,977,000千円以上に維持する。
- ③ 各年度の決算期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。
- ④ 各年度の決算期の末日において、単体及び連結の貸借対照表及び損益計算書における有利子負債の合計金額が、営業損益、減価償却費、受取利息及び受取配当金の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

(3) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高482,500千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,323,000千円以上に維持する。
- ② 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,977,000千円以上に維持する。
- ③ 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。
- ④ 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

当事業年度（平成27年12月31日）

- (1) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年3月23日、借入金残高247,500千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ① 各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を3,762,000千円以上に維持する。
 - ② 各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を4,392,000千円以上に維持する。
 - ③ 各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。
 - ④ 各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。
- (2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高415,700千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,323,000千円以上に維持する。
 - ② 各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,977,000千円以上に維持する。
 - ③ 各年度の決算期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。
 - ④ 各年度の決算期の末日において、単体及び連結の貸借対照表及び損益計算書における有利子負債の合計金額が、営業損益、減価償却費、受取利息及び受取配当金の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。
- (3) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高415,700千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ① 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,323,000千円以上に維持する。
 - ② 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,977,000千円以上に維持する。
 - ③ 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。
 - ④ 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
関係会社からの受取配当金	17,182千円	14,097千円

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
車両運搬具	－千円	419千円
工具、器具及び備品	18	－
土地	2,375	－
計	2,393	419

※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	818千円	－千円
土地	5	－
計	823	－

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	14千円	－千円
構築物	3,649	－
工具、器具及び備品	15	807
その他(無形固定資産)	364	－
計	4,042	807

※5. 事業譲渡損

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社におけるゴルフ場運営事業の譲渡に伴うものであります。

(重要な後発事象)

(事業の譲受)

当社は、平成27年8月31日開催の取締役会において、下村建設株式会社の建設事業を当社に譲受けることについて決議を行い、同日付けで事業譲渡契約を締結しました。

詳細につきましては、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 退任予定取締役

取締役 田中 正宏

③ 退任予定日

平成28年3月24日

(2) 受注工事高・完成工事高・繰越工事高

① 受注工事高

(単位：千円)

区 分		前当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前期比 (%)
建 設	建 築	6,349,205	5,203,757	82.0
	土 木	1,052,015	1,055,041	100.3
	ガス導管敷設	2,223,965	2,062,801	92.8
	小 計	9,625,186	8,321,599	86.5
設 備	ガス設備	1,658,687	1,523,278	91.8
	給排水衛生空調設備	1,577,670	4,369,011	276.9
	小 計	3,236,357	5,892,289	182.1
住 宅	リフォーム住宅	550,452	617,930	112.3
	小 計	550,452	617,930	112.3
合 計		13,411,996	14,831,819	110.6

② 完成工事高

(単位：千円)

区 分		前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前期比 (%)
建 設	建 築	4,533,349	5,268,274	116.2
	土 木	1,529,186	776,473	50.8
	ガス導管敷設	2,414,080	2,117,750	87.7
	小 計	8,476,616	8,162,498	96.3
設 備	ガス設備	1,713,083	1,403,614	81.9
	給排水衛生空調設備	3,015,928	2,884,139	95.6
	小 計	4,729,011	4,287,754	90.7
住 宅	リフォーム住宅	431,842	718,542	166.4
	小 計	431,842	718,542	166.4
合 計		13,637,471	13,168,795	96.6

③ 繰越工事高

(単位：千円)

区 分		前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前期比 (%)
建 設	建 築	3,949,793	3,885,276	98.4
	土 木	403,533	682,100	169.0
	ガス導管敷設	553,883	498,934	90.1
	小 計	4,907,209	5,066,311	103.2
設 備	ガス設備	424,307	543,971	128.2
	給排水衛生空調設備	1,252,258	2,737,130	218.6
	小 計	1,676,566	3,281,101	195.7
住 宅	リフォーム住宅	335,149	234,536	70.0
	小 計	335,149	234,536	70.0
合 計		6,918,925	8,581,950	124.0